

## 貸借対照表

(単位 百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	50,292	42,163	56,760
現金	29,717	37,065	37,681
預け金	20,575	5,098	19,078
コールローン	129,381	103,465	57,828
買入金銭債権	22,363	22,501	18,697
商品有価証券	1,012	1,020	1,118
商品国債	966	952	1,069
商品地方債	45	68	49
金銭の信託	13,985	11,951	9,379
有価証券	1,354,903	1,225,169	1,113,852
国債	399,568	351,024	347,268
地方債	126,027	125,934	157,507
社債	235,848	258,567	261,586
株式	208,332	155,537	101,420
その他の証券	385,126	334,105	246,069
貸出金	2,481,394	2,558,984	2,718,311
割引手形	36,262	31,521	23,147
手形貸付	191,064	187,934	159,971
証書貸付	1,897,125	1,957,149	2,100,975
当座貸越	356,943	382,378	434,216
外国為替	8,460	4,866	3,303
外国他店預け	6,423	4,184	2,608
買入外国為替	102	90	63
取立外国為替	1,934	591	631
その他資産	13,373	43,139	31,282
前払費用	82	17	23
未収収益	6,390	5,408	5,195
金融派生商品	803	8,867	9,867
その他の資産	6,097	28,845	16,196
有形固定資産	61,512	59,998	59,321
建物	10,105	12,609	14,299
土地	43,186	41,028	40,225
建設仮勘定	3,563	982	459
その他の有形固定資産	4,656	5,379	4,336
無形固定資産	7,967	7,965	6,123
ソフトウェア	7,789	7,790	5,952
その他の無形固定資産	177	174	171
繰延税金資産	—	7,771	23,120
支払承諾見返	36,625	35,150	33,686
貸倒引当金	△ 17,404	△ 25,694	△ 25,003
投資損失引当金	△ 0	△ 0	△ 1
資産の部合計	4,163,868	4,098,454	4,107,782

## 貸借対照表

(単位 万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
預 金	3,590,251	3,599,460	3,661,191
当座預金	145,821	115,923	113,409
普通預金	1,441,745	1,395,608	1,401,608
貯蓄預金	37,350	35,144	31,526
通知預金	35,633	14,697	12,790
定期預金	1,848,771	1,951,599	2,032,599
定期積金	1,976	288	22
その他の預金	78,951	86,198	69,234
譲渡性預金	119,949	100,005	109,875
コールマネー	14,166	6,200	196
債券貸借取引受入担保金	38,114	24,335	4,116
借入金	34,600	28,600	56,400
借入金	34,600	28,600	56,400
外国為替	63	114	69
売渡外国為替	58	106	63
未払外国為替	4	8	5
その他負債	35,337	50,230	25,550
未払法人税等	5,138	9,131	35
未払費用	5,480	7,864	9,587
前受収益	1,236	2,472	2,189
従業員預り金	1,875	1,802	1,815
給付補てん備金	0	0	0
金融派生商品	6,645	1,603	1,857
その他の負債	14,960	27,356	10,064
役員賞与引当金	35	—	—
退職給付引当金	6,784	7,919	8,906
役員退職慰勞引当金	235	231	246
睡眠預金払戻損失引当金	418	661	609
偶発損失引当金	—	988	1,132
繰延税金負債	14,739	—	—
再評価に係る繰延税金負債	12,292	11,381	11,096
支払承諾	36,625	35,150	33,686
<b>負債の部合計</b>	<b>3,903,613</b>	<b>3,865,280</b>	<b>3,913,078</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	33,076	33,076	33,076
資本剰余金	23,946	23,951	23,950
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金	3	8	7
利益剰余金	134,344	137,400	119,336
利益準備金	7,641	7,958	9,134
その他利益剰余金	126,702	129,441	110,201
配当準備金	2	—	—
退職慰勞積立金	720	—	—
固定資産圧縮積立金	307	307	307
固定資産圧縮特別勘定積立金	55	—	—
別途積立金	114,532	123,532	125,532
繰越利益剰余金	11,083	5,601	△ 15,638
自己株式	△ 604	△ 748	△ 884
株主資本合計	190,762	193,680	175,478
その他有価証券評価差額金	57,584	28,924	8,779
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 4	△ 2
土地再評価差額金	11,915	10,573	10,448
評価・換算差額等合計	69,491	39,493	19,225
<b>純資産の部合計</b>	<b>260,254</b>	<b>233,174</b>	<b>194,703</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,163,868</b>	<b>4,098,454</b>	<b>4,107,782</b>

## 損益計算書

(単位百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	84,692	104,409	85,026
資金運用収益	66,167	73,357	69,819
貸出金利息	44,496	51,103	52,206
有価証券利息配当金	20,888	20,643	16,415
コールローン利息	452	969	914
預け金利息	18	15	17
金利スワップ受入利息	—	145	—
その他の受入利息	311	480	265
役務取引等収益	12,481	11,706	10,532
受入為替手数料	3,984	3,856	3,725
その他の役務収益	8,497	7,850	6,806
その他業務収益	2,051	5,685	2,639
外国為替売買益	407	444	692
商品有価証券売買益	60	46	50
国債等債券売却益	1,580	5,191	1,424
国債等債券償還益	—	—	466
その他の業務収益	2	1	5
その他経常収益	3,992	13,660	2,034
株式等売却益	2,677	11,952	896
金銭の信託運用益	97	311	10
その他の経常収益	1,217	1,396	1,127
経常費用	69,746	94,290	103,912
資金調達費用	9,296	15,163	13,040
預金利息	5,379	11,385	10,885
譲渡性預金利息	298	696	676
コールマネー利息	1,231	491	22
債券貸借取引支払利息	1,348	1,571	526
借入金利息	822	883	864
金利スワップ支払利息	27	—	4
その他の支払利息	188	134	61
役務取引等費用	3,744	4,102	4,023
支払為替手数料	680	678	674
その他の役務費用	3,063	3,424	3,348
その他業務費用	5,604	11,127	9,339
国債等債券売却損	1,630	1,053	424
国債等債券償還損	186	886	2,309
国債等債券償却	—	6,272	5,458
金融派生商品費用	3,784	2,913	1,147
その他の業務費用	3	0	0
営業経費	44,150	46,150	48,000
その他経常費用	6,950	17,746	29,508
貸倒引当金繰入額	1,777	11,633	7,926
貸出金償却	3,319	3,254	5,163
株式等売却損	338	13	1,593
株式等償却	97	699	13,552
金銭の信託運用損	50	192	457
その他の経常費用	1,367	1,953	815
経常利益又は経常損失(△)	14,945	10,119	△ 18,886
特別利益	2,719	1,407	1,300
固定資産処分益	1,581	—	—
償却債権取立益	1,138	1,407	1,300
特別損失	3,380	2,168	1,521
固定資産処分損	66	158	441
減損損失	3,313	2,010	1,080
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	14,285	9,358	△ 19,108
法人税、住民税及び事業税	7,028	12,365	83
法人税等調整額	△ 1,313	△ 6,307	△ 2,586
法人税等合計	—	—	△ 2,503
当期純利益又は当期純損失(△)	8,570	3,300	△ 16,604

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	—	3	8
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	3	4	△
当期変動額合計	3	4	△
当期末残高	3	8	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,942	23,946	23,951
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	3	4	△
当期変動額合計	3	4	△
当期末残高	23,946	23,951	23,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,317	7,641	7,958
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	317	317	158
利益準備金の積立	—	—	1,017
役員賞与	7	—	—
当期変動額合計	324	317	1,175
当期末残高	7,641	7,958	9,134
その他利益剰余金			
配当準備金			
前期末残高	2	2	—
当期変動額	—	—	—
配当準備金の取崩	—	△	2
当期変動額合計	—	△	2
当期末残高	2	—	—
退職慰労積立金			
前期末残高	720	720	—
当期変動額	—	—	—
退職慰労積立金の取崩	—	△	720
当期変動額合計	—	△	720
当期末残高	720	—	—
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	78	307	307
当期変動額	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	228	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△	55
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	55
当期変動額合計	228	—	—
当期末残高	307	307	307
固定資産圧縮特別勘定積立金			
前期末残高	—	55	—
当期変動額	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	55	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△	55
当期変動額合計	55	△	55
当期末残高	55	—	—
別途積立金			
前期末残高	105,832	114,532	123,532
当期変動額	—	—	—
別途積立金の積立	8,700	9,000	2,000
当期変動額合計	8,700	9,000	2,000
当期末残高	114,532	123,532	125,532
繰越利益剰余金			
前期末残高	11,488	11,083	5,601
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△	△	△
固定資産圧縮積立金の積立	△	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△	—	—
別途積立金の積立	△	△	△
利益準備金の積立	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,570	3,300	△
配当準備金の取崩	—	2	—
退職慰労積立金の取崩	—	720	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	55	—
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
当期変動額合計	△	△	△
当期末残高	11,083	5,601	△

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	125,440	134,344	137,400
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
役員賞与	△ 35	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,570	3,300	△ 16,604
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
当期変動額合計	8,903	3,056	△ 18,064
当期末残高	134,344	137,400	119,336
自己株式			
前期末残高	△ 470	△ 604	△ 748
当期変動額			
自己株式の取得	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の処分	11	31	37
当期変動額合計	△ 134	△ 143	△ 136
当期末残高	△ 604	△ 748	△ 884
株主資本合計			
前期末残高	181,990	190,762	193,680
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
役員賞与	△ 35	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,570	3,300	△ 16,604
自己株式の取得	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の処分	15	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
当期変動額合計	8,772	2,917	△ 18,202
当期末残高	190,762	193,680	175,478
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	50,741	57,584	28,924
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,842	△ 28,659	△ 20,145
当期変動額合計	6,842	△ 28,659	△ 20,145
当期末残高	57,584	28,924	8,779
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	△ 7	△ 4
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 7	3	2
当期変動額合計	△ 7	3	2
当期末残高	△ 7	△ 4	2
土地再評価差額金			
前期末残高	13,870	11,915	10,573
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,954	△ 1,342	△ 125
当期変動額合計	△ 1,954	△ 1,342	△ 125
当期末残高	11,915	10,573	10,448
評価・換算差額等合計			
前期末残高	64,612	69,491	39,493
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,879	△ 29,998	△ 20,268
当期変動額合計	4,879	△ 29,998	△ 20,268
当期末残高	69,491	39,493	19,225
純資産合計			
前期末残高	246,602	260,254	233,174
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
役員賞与	△ 35	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,570	3,300	△ 16,604
自己株式の取得	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の処分	15	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,879	△ 29,998	△ 20,268
当期変動額合計	13,652	△ 27,080	△ 38,470
当期末残高	260,254	233,174	194,703

## ●重要な会計方針

(平成21年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
  - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26.142百万円であります。
  - (2) 投資損失引当金
 

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。
  - (6) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるしております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価して

おります。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買替又は直物売替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買替又は先物売替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## ●会計方針の変更

(平成21年3月期)

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

## ●追加情報

(平成21年3月期)

## (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

## ①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価額。

## ②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年。スワップ期間は1年から10年を使用。

●注記事項

(平成21年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 2,068百万円
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。  
また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であり、なお、当事業年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,123百万円、延滞債権額は39,903百万円であり、  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,348百万円であり、  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,137百万円であり、  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,512百万円であり、  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化（以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略）により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は6,670百万円であり、なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、貸出金中の「証券貸付」に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 140,709百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 12,742百万円  
債券貸借取引受入担保金 4,116百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は913百万円であり、  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、722,860百万円であり、このうち原契約期間が1年以上以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が705,152百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,742百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 42,886百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 1百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 48,600百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、10,097百万円であり、
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は158百万円であり、

(損益計算書関係)

- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。  
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)  
(イ) 滋賀県内  
主な用途／営業用資産8カ所 種類／土地・建物・動産 減損損失額／288百万円  
(ロ) 滋賀県外  
主な用途／営業用資産3カ所 種類／土地・建物・動産 減損損失額／792百万円  
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)  
(イ) 資産グループの概要  
①遊休資産 店舗・社宅跡地等

- ②営業用資産 営業の用に供する資産
- ③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グルーピングの方法

- ①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産 原則、営業店単位  
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
取得価額相当額(注) 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額 期末残高相当額  
動産 929百万円 770百万円 100百万円 158百万円  
その他 100百万円 100百万円 100百万円 100百万円  
合 計 929百万円 770百万円 100百万円 158百万円  
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払引込み法によっております。  
(2) 未経過リース料期末残高相当額  
1年内 74百万円  
1年超 84百万円  
合 計 158百万円  
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いため、支払引込み法によっております。  
(3) リース資産減損勘定の期末残高 100百万円  
(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 182百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 100百万円  
減価償却費相当額 182百万円  
減損損失 100百万円  
(5) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引  
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 100百万円  
1年超 400百万円  
合 計 500百万円

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産  
貸倒引当金損算入限度超過額 16,080百万円  
有価証券評価損否認 12,457百万円  
退職給付引当金損算入限度超過額 5,941百万円  
減価償却費損算入限度超過額 1,298百万円  
繰越欠損金 1,607百万円  
その他 3,717百万円  
繰延税金資産小計 41,102百万円  
評価性引当額 △ 13,333百万円  
繰延税金資産合計 27,769百万円  
繰延税金負債  
固定資産圧縮積立金 △ 208百万円  
事業税還付金 △ 417百万円  
その他有価証券評価差額金 △ 4,022百万円  
繰延税金負債合計 △ 4,648百万円  
繰延税金資産の純額 23,120百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率 40.4%  
(調整)  
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%  
交際費等永久に損金に算入されない項目 △ 0.4%  
住民税均等割等 △ 0.4%  
評価性引当額の増減 △ 29.9%  
その他 0.5%  
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1%